

日本と世界の少子化対策

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

現在、国・地方自治体を問わず「少子化」を克服するための多岐にわたる施策が模索され続けています。

しかし、少子化は、多面的な社会背景が複雑に絡み合い、かつ個人の「意識」や「価値観」という根源的なテーマを孕むものであることにより、その単純な解決は困難なものとなっています。

少子化が「多面的」かつ「根源的なテーマ」であることを捉えたうえでその対策に向けた提言がなされているのが、今回まず紹介する

『少子化する世界』〈日経プレミアシリーズ〉(村上芽／著、日本経済新聞出版社、918円)。

人口減少時代に突入しようとしているのは今や欧州や東アジアの国々においても同様であり、高学歴化に伴う教育費用の増嵩や、女性の経済的自立に伴う「晩産化」を受け、今や少子化は先進国が避けては通れない課題であると、著者は説明します。

一方で、欧州における少子化対策の成功事例について紹介しながら、日本の少子化対策が「経済成長のためのツール」という認識のもとに展開されてきたことを指摘し、従来型の「産めよ、増やせよ」ではなく、自分の豊かな人生のために、自発的に産みたいという夫婦を増やす「現代的な政策」へと発想を転換すべきではないかとの投げ掛けを行うのです。

そして、現行法に規定のない「働く母親率」を企業に情報開示させるルールの設定や大学での就職支援における学生の「人生計画」作成の推進、男女双方に子育ての意義を伝える仕組みづくりなど、社会全体が関与し、かつ各個人の意識面に働きかけることを主眼に置いた、我が国の今後の取り組みに対する著者の様々な提言は傾聴に値します。

次に紹介するのは、フランス国籍の夫を持ち、同国で出産・子育てを体験した著者がその実状について考察した本、『フランスはどう少子化を克服したか』〈新潮新書〉(高崎順子／著、新潮社、799円)。

フランスの子育て施策の特徴は、子どもは「公」や「社会」が育てるものとの一貫した思想に基づいていることにあると著者は説明します。

例えば、3歳以上の子のほぼ全員が無償で通い、待機児童が存在しない「保育学校」の存在。公による「教育」と位置付けられていることから、親の経済的負担はほとんどなく、行事などへの保護者参加も全てが任意なのだそうです。併せてこの本では、産科における「無痛分娩」の普及、産後2週間にわたる父親産休制度への企業の理解など、フランスにおける出産や子育てを取り巻く実態が様々に紹介されていますが、それらの事例一つ一つが、同国においては親の負担を減らし、社会全体で子供を育てていこうとする空気が醸成されていることを伺い知るものとなっています。

我が国においても、10月からは幼児教育と保育の無償化が施行されるほか、地方創生の文脈などにおいても今後の少子化対策のあり方が日々議論されています。

新たな少子化施策の展開には大きな財政負担が予想されるものも多く、かつ対策に効果が表れるのにも時間を要します。しかし、大きく、長期的な課題であるがゆえに、男女問わず国民一人一人が少子化の課題や出産・子育ての意義について「我が事」として捉えられるような、そんな社会的議論が行われることを望みたいと思います。



『少子化する世界』
村上芽／著
日本経済新聞出版社



『フランスはどう少子化を克服したか』
高崎順子／著
新潮社